

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

1 雇用・労働施策・WLB施策

(1) 就労支援体制の充実・強化について

大阪版地域雇用戦略会議と位置づけた大阪雇用対策会議の雇用創出・確保推進委員会の下に設置された調査研究部会の研究・検証結果を踏まえ、「新しごと館（仮称）」等における関係機関と連携し、雇用労働施策の充実をはかること。また、平成25年9月からスタートする「ハローワークとの一体的実施」により、特に若者と中小企業のマッチング支援施策を充実させ、成果を挙げること。

（回答）

大阪雇用対策会議は、連合大阪と関西経営者協会（現・公益社団法人 関西経済連合会）の呼びかけにより、大阪府域の雇用環境の改善に向けてオール大阪で取り組む母体として平成11年5月に設置され大阪府も参画しています。

現在の構成団体は、連合大阪をはじめ、大阪労働局、近畿経済産業局、大阪府、大阪市、堺市、関西経済連合会、大阪商工会議所の公労使8団体となっており、これまでに平成21年9月の緊急雇用対策プランの取りまとめや、平成22年7月から1年間に及ぶ大阪における雇用実態把握調査の実施などの取組みを実施されています。

また、平成24年3月には大阪の雇用に関する様々な研究を随時行う調査研究部会が設置され、連合大阪、関西経済連合会、大阪府、大阪労働局が共同事務局となり、公労使の新たなネットワークの仕組みと連携・協力体制の枠組みや共同事業の可能性についての研究が行われてまいりました。

大阪府としては、これらの取組み等も踏まえて、昨年9月にOSAKAしごとフィールドをリニューアルオープンさせ、ハローワークの豊富な求人情報をベースにした若者への中小企業の魅力発信や、人材の確保・育成を重要な経営課題と捉える中小企業に対し採用活動サポートや若手社員の定着支援に取り組むなど、中小企業における若者の雇用を推進する取組みを実施しているところです。

今後とも、OSAKAしごとフィールドを拠点として、雇用就業支援施策の一層の充実を図っていきたいと考えております。

（回答部局課名）

商工労働部 雇用推進室 労政課、就業促進課